

## 令和6年施政方針（令和6年3月4日）

まずもって、年明け早々に起こった能登半島地震でお亡くなりになられた方々に衷心よりお悔やみ申し上げますとともに、今なお避難生活を余儀なくされている方々にお見舞いを申し上げます。

今回の地震を受け、当町の対応としまして、岐阜県からの対口支援要請を受け、今日までに6名の職員が現地に入り避難所支援や被災住家調査の業務に従事して参りました。また、偶然にも地震当日、石川県珠洲市にある奥様の実家に帰省していた職員がおりますので、本人が現地で被災した経験や対口支援の経験を職員や防災士協議会に在籍する防災士、女性防火クラブ員の皆さまに講演会という形でフィードバックさせたところです。

また、このような経験知を今後の防災対策に生かすべく、新たな訓練の内容の再考も併せて指示したところです。

本年1月、増田元総務大臣が副議長を務める人口戦略会議が「人口ビジョン2100」を発表し、76年後の2100年に日本の人口が現在の半分になると述べるとともに、これからは8000万人国家をめざそうと訴えています。「消滅可能性都市」の発表から1

0年が経過し、いよいよ日本全体の危機が目前に迫っています。当町においても人口減少は著しく、本年2月時点の人口は、2年前に完成させた町の第六次総合計画で想定した令和12年の人口を既に下回っており、ここ数年は子どもの出生数が50人に満たない年が続いています。

昨年5月に新型コロナが2類から5類に見直され、それに伴い3年余りストップしていた社会活動もほぼほぼ元に戻りつつあります。インバウンドの旅行客もコロナ前の水準に追いつきそうな勢いで、そうした状況を背景に企業活動も好調で、先月には株価が史上最高値を付けるまでに回復しました。首都圏では新築マンションの販売価格が軒並み1億円を超えるなど、一部ではバブルの再来を懸念するほどの好調さです。

一方で、好調な経済の下、人手不足は深刻で、2024年問題でしばしば言及される運送業ばかりでなく、介護職、建設業、農林業、飲食業など様々な業種が求人にも四苦八苦する状態です。全国の路線バスや地方鉄道が減便されるというニュースをよく目にします。国にあっては、外国人材に頼るべくこれまでの技能実習生について、職業選択の流動性を高めるための法制度見直しが検討されているところですが、地方から見ると、外国人材が給料の高い首都圏に集まってしまうのではという心配もされるようです。

そうした状況を踏まえ、新年度に臨むにあたり、以下3項目を重点的に推進してまいりたいと考えています。

まず、冒頭でも述べましたが、「防災・危機管理対応」です。

今回の能登半島地震の教訓として、改めて、災害は時と場所を待たない、ということに尽きると思います。元日の夕方、久しぶりに懐かしい家族が集まって団らんをしまろうとする時に大地震と津波がやってくるなどということを考えた人は誰ひとりいなかったはずですが、そうした事態が実際に起こった訳です。まずは、「明日は我が身」から「今日は我が身」の意識が必要になります。そのため、防災訓練や防災士の育成、災害マップの配布等を通じて、町民の皆さんに危機管理意識を高めていただけるよう取り組んでまいります。ただ、絶えずそうした緊張感を持ち続けることは不可能ですので、実際に災害が起こった時のための対応として、避難できる場所としての防災拠点の整備や避難所の防災備蓄品の充実に努めてまいります。

次に「子育て・教育環境の充実」です。先に述べたとおり、輪之

内町でも少子化は確実に進行しています。従前から婚活のサポート事業を行っているものの、必ずしも成婚、出生数の増加につながっていないのが現状です。そのため、来年度に向けては小学校進学支援金の創設や出産祝い金の増額など、子育て支援策の充実を図ることで一人でも多くの出産を考えていただくきっかけにしていきたいと考えています。

また、子ども園を含め、小学校、中学校とも少人数教育のメリットを生かし、英語教育の強化や学力検定料の補助などを通じて子どもたちの学力向上に努めるとともに、わのうち未来塾などの活動にあっては、地域や企業のご理解、ご協力を受けながら、子どもたちの成長をサポートしてまいりたいと考えています。

三点目は「ゼロカーボンシティ実現に向けた環境施策」です。

今年も年明けから暖冬傾向が続き、サクラの開花も例年より一週間ほど早まるとの予想が出ており、今月末に予定している「千本桜祭り」にきちんと花が残っているか心配されるところです。これまで9月下旬から10月上旬に開催していた「ふれあいフェスタ」は、今年は暑さ対策のため10月中旬の開催を予定しています。このように、地球温暖化は遠く地球の裏側の話ではなく、ごくごく身近な

問題でもある訳です。そのため、ゼロカーボンシティの実現に向けて環境にやさしいまちづくりを推進するため、環境セミナー等による環境人材の育成や、省エネ住宅の普及促進に努めてまいります。

令和6年度一般会計当初予算の具体的施策別の取り組みについては、この後の提案説明の中でその概要を申し上げます。

先に、人手不足について言及しましたが、この問題は町政を進めるにあたって同様です。イベントや地域活動、祭礼などこれまで当たり前前に実施されてきた活動がコロナを経て再開したものの、後継者やノウハウが不足し、今後の継続が危ぶまれるものも多く見られます。ヒトもお金も、これまで以上に制約がかかる中、必要に応じてこれまでのやり方を常に見直しながら、スリムで効率的、持続可能な取り組みにしていきたいと考えていますので、引き続き、議員各位並びに町民の皆様方のご理解とご協力をお願いしまして施政方針といたします。